

高校必修科目未履修問題

■

高校の必修科目問題について、11月2日の文部科学省のまとめによると、未履修が判明したのは熊本県を除く46都道府県の計540校、影響を受けた生徒は約8万3000人にものぼります。

大学入試や卒業を控え、全国の高校生、父母・国民

主張

新聞全教

解説

が履修の認定や補習問題に不安を抱えています。今、何よりも生徒が安心して学び卒業できるよう、教職員をはじめ、教育行政や関係機関が、尽力することを呼びかけます。

生徒が安心して学び卒業できるよう尽力を

それと同時に、なぜこのような問題がおきたのか、その原因を徹底して明らかにしなければなりません。この問題の背景として、次の3点を指摘したいと思います。

まず第1に、文科省は教育基本法の理念を生かした高校教育ではなく、「多様化」を押し進め、高校間の格差を拡大させたことにあります。その結果、進学競争をいつそう深刻にし、土

曜補習や、ゼロ時限・7時限授業など、受験のための授業に、教職員も生徒も駆り立てられています。第2に、中教審の答申から学校評価が導入され、それと相まって、国立大学

人合格」などという数値目標が上から押しつけられていることです。本人の意思に関係なく、数値を上げるための進路指導が管理職のかけ声で行われるなど、あるべき高校教

育の姿が大きくゆがめられています。第3に、そもそも現行の学習指導要領が、高校生にどのような力を育てようとしているのかが問われていることです。高校で身に付

けるべき学力と科目の関係がこれほどバラバラにされたことはありません。この問題の解決のために、文科省に対し原因の究明と教育基本法の理念に立ち返ることを強く求めます。競争をある教育政策を直ちに是正し、生徒一人ひとりに確かな学力を保障するための条件整備を求めます。

私たち教職員は、「国民全体に対して直接責任を負う」（教基法10条）ものとして、教育課程の編成上の自らの課題を明らかにし、生徒、父母・保護者とそれらを共有し参加と共同の学校づくりをすすめていきます。

（日高教 小池由美子）